

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒井祥夫

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤原秀次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤原秀次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	18,704,545	19,323,569	25,148,062
経常利益 (千円)	778,783	753,146	946,790
四半期(当期)純利益 (千円)	472,520	476,823	540,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,490	1,575,561	579,641
純資産額 (千円)	11,383,322	11,205,987	11,300,641
総資産額 (千円)	26,549,979	27,836,032	25,298,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.11	27.37	31.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	39.0	43.3

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.39	7.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等によって円安・株高が進むなど概ね景気回復基調にありましたが、個人消費の低迷や原材料価格の高騰等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は193億23百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動や業務改善等に取り組みましたが、営業利益は6億56百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は7億53百万円（前年同期比3.3%減）、四半期純利益は4億76百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は278億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億38百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比40億36百万円増）は売上債権の増加及び持分法適用会社の合併に伴う親会社株式の取得、固定資産の減少（前連結会計年度末比14億98百万円減）は持分法適用会社の除外による投資有価証券の減少がそれぞれ主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は166億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億32百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比19億60百万円増）は仕入債務の増加、固定負債の増加（前連結会計年度末比6億71百万円増）は会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は112億5百万円となり、前述の持分法適用会社の除外による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		17,573,454		2,317,954		1,872,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,180,000	17,179	同上
単元未満株式	普通株式 182,454		同上
発行済株式総数	17,573,454		
総株主の議決権		17,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	121,000		121,000	0.69
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000		90,000	0.51
計		211,000		211,000	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,630	559,032
受取手形及び売掛金	8,272,085	2 10,309,135
親会社株式	-	2,259,400
商品及び製品	249,411	260,975
仕掛品	1,468,198	1,434,235
原材料及び貯蔵品	232,582	264,024
繰延税金資産	326,155	5,931
未収入金	1,025,708	1,089,258
その他	11,464	28,583
貸倒引当金	44,000	44,000
流動資産合計	12,130,237	16,166,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,699,892	2,655,690
機械装置及び運搬具（純額）	5,074,810	4,912,620
工具、器具及び備品（純額）	157,543	146,156
土地	1,915,475	1,915,475
建設仮勘定	90,146	180,714
その他（純額）	51,700	97,441
有形固定資産合計	9,989,569	9,908,099
無形固定資産		
無形固定資産	5,695	4,442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,873	483,271
長期貸付金	24,080	22,226
繰延税金資産	727,612	1,026,176
その他	230,982	240,288
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	3,172,498	1,756,911
固定資産合計	13,167,763	11,669,454
資産合計	25,298,000	27,836,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,917,446	² 7,096,437
短期借入金	420,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 200,000	¹ 200,000
未払金	875,016	762,091
未払費用	764,113	564,216
未払法人税等	228,622	79,651
繰延税金負債	-	364,164
役員賞与引当金	28,000	28,800
未払消費税等	64,600	237,438
その他	45,968	151,913
流動負債合計	8,543,768	10,504,713
固定負債		
長期借入金	¹ 2,700,000	¹ 2,500,000
役員退職慰労引当金	138,222	160,483
退職給付に係る負債	2,556,824	3,377,482
その他	58,544	87,366
固定負債合計	5,453,590	6,125,332
負債合計	13,997,359	16,630,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,935,659	5,785,800
自己株式	40,779	41,739
株主資本合計	11,085,008	9,934,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,762	1,062,148
退職給付に係る調整累計額	152,151	143,814
その他の包括利益累計額合計	121,388	918,333
少数株主持分	337,021	353,464
純資産合計	11,300,641	11,205,987
負債純資産合計	25,298,000	27,836,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,704,545	19,323,569
売上原価	17,086,183	17,697,351
売上総利益	1,618,362	1,626,217
販売費及び一般管理費	949,392	970,072
営業利益	668,969	656,145
営業外収益		
持分法による投資利益	122,876	77,237
その他	29,473	32,754
営業外収益合計	152,350	109,991
営業外費用		
支払利息	18,940	11,532
支払手数料	22,364	1,000
その他	1,232	458
営業外費用合計	42,536	12,990
経常利益	778,783	753,146
特別利益		
固定資産売却益	524	205
投資有価証券売却益	-	294
特別利益合計	524	499
特別損失		
減損損失	5,023	1,873
固定資産除却損	13,649	16,289
投資有価証券売却損	-	2,310
特別損失合計	18,673	20,473
税金等調整前四半期純利益	760,633	733,172
法人税、住民税及び事業税	63,454	178,513
法人税等調整額	209,548	56,559
法人税等合計	273,003	235,072
少数株主損益調整前四半期純利益	487,630	498,100
少数株主利益	15,109	21,276
四半期純利益	472,520	476,823

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	487,630	498,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,350	1,057,815
退職給付に係る調整額	-	8,336
持分法適用会社に対する持分相当額	18,509	11,308
その他の包括利益合計	21,859	1,077,461
四半期包括利益	509,490	1,575,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,380	1,554,418
少数株主に係る四半期包括利益	15,109	21,142

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに平成26年10月1日を期日として吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が735,827千円増加し、利益剰余金が473,873千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,587千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
シンジケートローン契約残高	2,900,000千円	2,700,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	5,856千円
支払手形及び買掛金	-	26,106千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	968,324千円	1,007,247千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,381	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	52,375	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,361	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	69,806	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27.11円	27.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	472,520	476,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	472,520	476,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,429	17,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において第86期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 69,806千円
 1株当たり中間配当金 4.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。